平成 22 年度　事務事業事後評価調書（平成　21　年度事業）

整理番号	10	―	9

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	教育施設等管理委託業務					
評価者	担当課名		教育振興課	担当係名		教育総務係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	髙橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	民間委託のメリットを活かし、教育委員会所管施設（町内小中学校・町民センター・中央公民館・図書館・テニスコート）の管理業務を民間委託する。			全体計画	/期間限定複数年度	
				（平成 20 年度～ 24 年度）		
				事業費	国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	132,000 千円
					事業費計	132,000 千円

実施方法	□ 直営	■ 民間委託	□ その他（　　）		
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～		
	基本施策	#	学校教育の充実		
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実		
	事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務		
	その他計画・根拠等				

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	23,955 千円	23,955 千円	28,000 千円	28,000 千円	28,000 千円
	合計	23,955 千円	23,955 千円	28,000 千円	28,000 千円	28,000 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	児童・生徒、地域住民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	直営で管理した場合、コストが嵩む。	各施設の適切な維持管理		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	直営で管理した場合と同様に児童・生徒、町民の利用しやすい町有施設の適切な維持管理	① 管理委託施設数	目標年度	平成24年度
			目標値	11 施設
			実績値	11 施設
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	学校環境整備による児童・生徒の学校生活の充実と地域住民の文化・スポーツの振興等及び管理コストの減少が図られる。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
施設管理の民間委託	長期継続契約による施設管理委託を行い、町費支出の抑制を図るとともに、教育委員会所管施設の適切な維持管理が図られた。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	■ 義務的なもの □ 全部 ■ 一部	各学校用務員の配置は児童・生徒、学校教員にとって住みよい学校生活、適正な学校運営をおこなう上で必要不可欠であり、その他施設についても町民の文化・スポーツの振興上必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■ 達成 □ ほぼ達成 □ 下回る	委託全施設の適切な維持管理がおこなわれ、学校環境整備による児童・生徒の学校生活の充実と地域住民の文化・スポーツの振興等が図られた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■ 事業費抑制 □ 人員削減 ■ 時間短縮・作業軽減 □ その他	直営で施設管理をしていた頃よりも管理内容をほぼ同じくして町費支出の抑制が図られ、さらに、臨時職員の雇用に係る職員の事務作業の軽減にもつながった。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □ 受益者負担がある □ 受益者負担がない □ 受益が一部に偏る ■ その他	地域住民が利用する施設の管理として、利用の公平性が図られている。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
民間委託により効率的な管理とともに、施設の正常な維持が図られた。		

今後の展開方向
(Action)

継続／統合		
町費支出の抑制も図られており、適切な施設の維持管理もされている。町民の施設利用にも支障なく業務は行なわれている。次回契約時においてはスポーツセンターも一括本事業での委託契約として統合する。3年間の長期継続契約の最終年。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）